

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備公社助成事業費	592,234	592,234	480,788	65,739		415,049

1 目的

森林資源の造成と公益的機能の確保及び山村経済の振興に資するため、一般社団法人高知県森林整備公社が行う森林整備事業等に対して助成する。

2 内容

(1) 森林整備公社助成事業費 ( 370,381千円 (-)370,381 千円 )

① 森林整備法人全国協議会負担金 ( 10千円 (-)10千円 )

公社事業の円滑な推進を図るため、森林整備法人全国協議会に県負担金を拠出する。

② 森林整備公社利子助成補助金 ( 122,423千円 (-)122,423千円 )

公社の金融機関からの借入金に係る支払利息に対し、財政上の支援を行う。

③ 森林整備公社経営改善事業費補助金 ( 3,725千円 (-)3,725千円 )

公社が第11期経営計画に基づき行う経営改善のために必要な経費を助成する。

④ 森林整備公社貸付金 ( 243,216千円 (-)243,216千円 )

公社の経営基盤の強化を図るため、公社の運営に要する経費に対し必要な資金を予算の範囲内で貸付する。

⑤ その他事務費 ( 1,007千円 (-)1,007千円 )

(2) 森林整備公社造林事業費 ( 110,407千円 (国)65,739千円 (-)44,668千円 )

① 森林整備公社造林事業実施確認業務委託 ( 1,676千円 (国)502千円 (-)1,174千円 )

検査内規に適合し実施されている旨を確認するため、県が指示する実施個所の確認及び作業道における査定設計書の作成を委託する。

② 森林整備公社造林事業費補助金 ( 108,731千円 (国)65,237千円 (-)43,494千円 )

森林の適正な整備を行うために、公社等が行う森林整備事業に対し補助を行う。

3 平成28年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

間伐 252.75ha

作業道 20,498m

(参考) 公社営林等の現況

	団地数	契約面積	造林面積
公社営林	876	14,388ha	13,197ha
教育の森	115	1,568ha	1,481ha
森林農地整備			
センター造林	125	4,467ha	4,200ha
計	1,116	20,423ha	18,878ha

(※平成28年4月1日現在)

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合経営改善事業費	5,187	5,187	3,605			3,605

1 目的

森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織に変わるとともに、これを支える人材を育成するため、森林組合に対する個別指導と、課題解決に向けた集合研修を実施する。

2 内容

(1) 森林組合経営改善事業費補助金 (3,094千円 (一)3,094千円)

森林組合が経営管理者、森林施業プランナーへの育成を通じて経営力の向上を図るとともに、森林組合の課題解決に向けた研修の実施に対し、補助金を交付する。

内 容：①経営安定特別支援

②経営基盤強化研修

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：2/3以内

補助期間：平成27年度～29年度

補助対象経費：森林組合に対する個別指導及び集合研修に係る経費

(2) 事務費 (511千円 (一)511千円)

森林組合の経営改善を一層推進するため、経営安定特別支援等のサポートを行う。

3 平成28年度に実施した主な事業

(1) 経営安定特別支援事業

ア 経営コンサルタント派遣 2組合

イ 経営管理者育成支援 11組合

ウ 森林施業プランナー実践力向上支援 3組合

エ 現場技能者技術力向上支援 1組合

(2) 経営基盤強化研修事業

ア 経営管理者育成研修 5回

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合育成強化事業費	1,219	1,219	1,455	48		1,407

## 1 目的

指導育成上の基礎資料とするために森林組合及び生産森林組合の組織体制、財務管理、事業執行等の一斉調査を通じ、組合の組織・経営基盤の強化を図る。

また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革指導や広域合併を推進する。

## 2 内容

## (1) 森林組合一斉調査委託料 (901千円 (-)901千円)

森林組合及び生産森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

委託先：高知県森林組合連合会

調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

## (2) 事務費 (554千円 (国)48千円 (-)506千円)

森林組合及び生産森林組合の組織、財務、事業について実態調査等を実施し、調査結果等を基に経営指導を行う。

## 3 平成28年度に実施した主な事業

(1) 県下23森林組合及び162生産森林組合について、平成27年度実績を調査した。

(2) 生産森林組合に対する経営指導を行った。

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林研修センター 研修館管理運営費	12,762	12,762	13,094			13,094

1 目的

森林や林業・木材産業等に関する情報の収集及び提供、研修等を行う森林研修センター研修館の業務を効率的かつ効果的に実施するため、指定管理者に業務を代行させる。

2 内容

(1) 管理運営委託料 (12,403千円 (一) 12,403千円)

指定管理者：公益財団法人高知県山村林業振興基金

委託方法：随意契約（プロポーザル）

指定期間：平成27年4月1日～平成30年3月31日

(2) その他事務費 (691千円 (一) 691千円)

需用費、備品購入費、プロポーザル審査会開催

3 平成28年度の利用状況

研修室利用延べ人数：2,282人

フィールド利用延べ人数：1,118人

宿泊延べ人数：906人

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
人づくり推進事業費	100,705	86,944	120,333	7,807	(入) 53,186 (諸) 8	59,332

I 森林整備担い手確保育成対策事業費 (38,191千円 (入) 24,992千円 (一) 13,199千円)

1 目的

森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上を図り、林業就業者の定着を進め、林業の振興と森林の適正な保全管理につなげる。

2 内容

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 (10,741千円 (入) 10,457千円 (一) 284千円)

林業退職金共済制度への加入を促進し、林業就業者の福祉の向上を図るため、林業事業者が支払う林業退職金共済制度の掛け金に対して助成する。

採択要件：年間就労日数180日以上かつ65才未満の者

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：40歳未満1/3以内、40歳以上1/5以内

(2) 特用林産業新規就業者支援事業 (27,450千円 (入) 14,535千円 (一) 12,915千円)

特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。

事業実施主体：市町村

補助率：研修生1人当たり月額15万円 (2/3以内)

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円 (10/10)

補助条件：研修期間は2年以内で、月20日以上

計画研修生数：継続11名、新規9名

3 平成28年度に実施した事業

(1) 林退共加入促進支援事業

28事業体、369名

(2) 特用林産業新規就業者支援事業

4市町、研修生16名

II 林業労働力確保支援センター事業費 (49,518千円(国)5,887千円(入)15,583千円(一)28,048)

1 目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

2 内容

(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金(40,161千円(国)5,887千円(入)10,873千円(一)23,401)

①林業技術者養成研修事業(15,125千円(国)5,754千円(入)9,371)

労働安全衛生法に基づき、林業作業に必要となる資格・免許を習得させる。

【平成29年度研修計画一覧表】

研修コース		研修日程 変更になる場合あり		定員	日数	備 考 取得できる免許及び資格等
林業技術者養成研修	小型移動式クレーン運転技能講習① 学科	4/19	~ 4/20	10	3	◇小型移動式クレーン運転技能講習修了証
	小型移動式クレーン運転技能講習① 実技	4/21				
	小型移動式クレーン運転技能講習② 学科	8/28	~ 8/29	10	3	
	小型移動式クレーン運転技能講習② 実技	8/30				
	小型移動式クレーン運転技能講習③ 学科	10/18	~ 10/19	10	3	
	小型移動式クレーン運転技能講習③ 実技	10/20				
	小型移動式クレーン運転技能講習④ 学科	11/15	~ 11/16	10	3	
	小型移動式クレーン運転技能講習④ 実技	11/17				
	はい作業主任者技能講習①	6/19	~ 6/20	20	2	◇はい作業主任者技能講習修了証 ◇要実務経験3年以上(要経歴証明書)
	はい作業主任者技能講習②	9/28	~ 9/29	20	2	
	はい作業主任者技能講習③	1/15	~ 1/16	20	2	
	玉掛け技能講習① 学科	4/26	~ 4/27	10	3	◇玉掛け技能講習修了証
	玉掛け技能講習① 実技	4/28				
	玉掛け技能講習② 学科	6/7	~ 6/8	10	3	
	玉掛け技能講習② 実技	6/9				
	玉掛け技能講習③ 学科	9/13	~ 9/14	10	3	
	玉掛け技能講習③ 実技	9/15				
	玉掛け技能講習④ 学科	12/13	~ 12/14	10	3	
	玉掛け技能講習④ 実技	12/15				
	フォークリフト運転技能講習①	5/15	~ 5/19	10	5	◇フォークリフト運転技能講習修了証
フォークリフト運転技能講習②	7/24	~ 7/28	10	5		
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習①	8/29	~ 8/31	15	3	◇地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証	
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習②	11/8	~ 11/10	15	3	◇要実務経験3年以上(要経歴証明書)	
車両系建設機械運転技能講習(整地等)①	6/12	~ 6/16	10	5	◇車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了証	
車両系建設機械運転技能講習(整地等)②	10/2	~ 10/6	10	5		
測量設計技術研修	7/24	~ 7/28	15	5		
作業路計画技術研修	6/29	~ 6/30	15	2		
素材生産技術研修	6/22	~ 6/23	15	2		

研修コース		研修日程 変更になる場合あり		定員	日数	備 考 取得できる免許及び資格等
林業技術者養成研修	可搬式林業機械研修	5/22	～ 5/25	20	4	◇伐木等の業務に係る特別教育修了証 ◇刈払機取扱作業安全衛生教育修了証
	高性能林業機械オペレーター技術育成研修	10/26	～ 10/27	15	2	メンテナンス研修 (特別教育ではありません)
	森林作業道作設オペレーター(初級)研修	未定		5	4	◇車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了者及び伐木等の業務に係る特別教育修了者対象
	森林作業道作設オペレーター(中級)研修	未定		5	4	◇初級修了者で、修了後、作設経験3ヶ月以上等
	不整地運搬車運転技能講習① 学科	6/21		10	2	◇不整地運搬車運転技能講習修了証 ◇車両系建設機械運転技能講習修了者対象
	不整地運搬車運転技能講習① 実技	6/22				
	不整地運搬車運転技能講習② 学科	10/30		10	2	
	不整地運搬車運転技能講習② 実技	10/31				
	不整地運搬車運転技能講習③ 学科	12/18		10	2	
	不整地運搬車運転技能講習③ 実技	12/19				
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)①	9/22		10	1	◇車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了者対象
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)②	10/10				
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)③	11/6				
	高所作業車運転技能講習	11/20	～ 11/22	10	3	◇高所作業車運転技能講習修了証
	走行集材機械運転業務特別教育① 学科	5/10		10	1	◇車両系木材伐出機械(走行集材機械、伐木等機械、簡易架線集材装置等)の運転業務経験がH26.11.30までに6ヵ月以上の者は、該当の実技は免除 ◇走行集材機械 フォワーダ等 (走行集材機械運転業務特別教育修了証) ◇伐木等機械 プロセッサ、グラップル等 (伐木等機械運転業務特別教育修了証) ◇簡易架線集材装置等 スイングヤーダ、タワーヤーダ等 (簡易架線集材装置等運転業務特別教育修了証)
	走行集材機械運転業務特別教育① 実技	7/14		10	1	
	走行集材機械運転業務特別教育② 学科	7/10		10	1	
	走行集材機械運転業務特別教育② 実技	7/13		10	1	
	走行集材機械運転業務特別教育③ 学科	10/11		10	1	
	走行集材機械運転業務特別教育③ 実技	10/16		10	1	
伐木等機械運転業務特別教育① 学科	5/11		10	1		
伐木等機械運転業務特別教育① 実技	7/18		10	1		
伐木等機械運転業務特別教育② 学科	7/11		10	1		
伐木等機械運転業務特別教育② 実技	7/19		10	1		
伐木等機械運転業務特別教育③ 学科	10/12		10	1		
伐木等機械運転業務特別教育③ 実技	10/17		10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育① 学科	5/12		10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育① 実技	7/20		10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育② 学科	7/12		10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育② 実技	7/21		10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育③ 学科	10/13		10	1		
簡易架線集材装置等運転業務特別教育③ 実技	10/18		10	1		
フォレストリーダー(現場管理責任者)研修	未定		10	15	◇造林作業指揮者安全衛生教育修了証 ◇はい作業主任者技能講習修了証 ◇地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習修了証	
高校生等研修	車両系建設機械運転技能講習(整地等)幡多農	7/31	～ 8/4	10	3	
	車両系建設機械運転技能講習(整地等)高知農	8/14	～ 8/18	10	5	
	車両系建設機械運転技能講習(整地等)高校生	8/21	～ 8/25	10	5	
	可搬式林業機械研修(会場:研修センター)	8/7	～ 8/10	15	4	◇伐木等の業務に係る特別教育修了証 ◇刈払機取扱作業安全衛生教育修了証
	可搬式林業機械研修(会場:研修センター)	8/14	～ 8/18	15	5	
	可搬式林業機械研修(会場:研修センター)	8/21	～ 8/25	15	5	

②雇用情報ネットワーク推進事業（1,635千円（国）133千円（入）1,502千円）

林業労働力の確保の促進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施する。また、林業体験研修を開催し、林業に対する理解を深め就業の促進につなげる。

- ア 林業労働力育成協議会の開催（メンバー：森林組合、素生協、活性化センター等）
- イ 全国協議会への出席
- ウ 森林の仕事ガイダンスへの参加
- エ 林業事業体の指導・相談・情報収集等（雇用管理や事業の合理化等の指導）
- オ 高等学校等への林業PR（林業全般、業務内容）
- カ 高校生等の職場体験教室開催（林業事業体の見学及び体験）
- キ 林業就業相談会の開催（幡多地区）

③フォレストスクール等受入強化事業（23,401千円（一）23,401千円）

林業の担い手を確保するため、本県の林業の魅力の紹介や体験ツアーを通して、林業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、林業への就業を目指す方の希望に沿ったきめ細やかな支援を行う。

- ア フォレストスクールの開催
- イ ホームページの改修及びプロモーションビデオの制作
- ウ 個別相談会の開催、就業希望者視察対応
- エ 林業体験ツアーの開催
- オ 林業就業支援アドバイザーの配置

補助先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

補助率：10/10（定額補助）

(2) 労働環境改善計画事前審査業務委託料（4,710千円（入）4,710千円）

林業事業体等から改善計画の認定申請があった場合に、計画内容が適正か否かの事前審査業務を委託する。

委託内容：改善計画の認定に係る事前審査

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

契約方法：随意契約

(3) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料（4,647千円（一）4,647千円）

新規就業者の確保対策の一環として、就業希望者と林業事業体、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うため林業労働力確保支援センターにアドバイザーを配置する。

契約内容：アドバイザーの設置

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

契約方法：随意契約

3 平成28年度に実施した事業

(1)①	林業技術者養成研修の実施	36コース	350名
(1)①	高校生等研修の実施	2コース	51名
(1)②	林業労働力育成協議会の開催		平成28年8月26日



- |      |                                |                  |
|------|--------------------------------|------------------|
| (1)② | U I ターン者説明会への参加                | 参加回数14回、相談者数205名 |
| (1)② | 林業事業体の指導・相談・情報収集等              | 90事業体            |
| (1)② | 高等学校等への林業PR                    | 16校訪問            |
| (1)② | 高校生等の職場体験教室の開催                 | 6名               |
| (1)② | 林業就業希望者のチェーンソー等の特別教育           | 14名              |
| (1)② | 森林未来塾の開催                       | 4名               |
| (1)② | 林業就業相談会（高知地区）の開催               | 高知地区14名          |
| (2)  | 労働環境改善計画事前審査                   | 24件              |
| (3)  | 新規就業者職業紹介アドバイザーによる就業相談や情報提供の実施 |                  |

### Ⅲ 林業就労環境改善事業費（ 14,531千円 （国）1,920千円（入）12,611千円 ）

#### 1 目的

林業就業者の確保を図るため、労働災害防止のための安全対策を総合的に実施する。

#### 2 内容

##### (1) 林業労働安全衛生対策事業費補助金（ 12,211千円 （国）1,920千円（入）10,291千円 ）

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

##### ①林業労働安全衛生対策事業

一人親方等への振動病一次及び二次健診受診促進事業の実施等に対して補助する。

補助率：1/2以内、定額（事務費）

##### ②林業労働環境改善事業

林業職場における労働環境を改善するため、林業事業体が雇用者の労働安全確保のために実施する対策について補助する。また、小規模林業実践者が実施する蜂刺され対策について補助する。

補助率：1/2以内（上限300千円）、定額（事務費）

林材業労働災害防止協会高知県支部経由で安全防具の購入や蜂刺され対策等について、林業事業体や小規模林業実践者に補助する。

##### ③架線作業主任者研修

労働安全衛生法に基づく林業架線主任者研修に対して補助する。

補助率：定額

##### ④伐木安全作業技術研修

林業従事者に対する間伐作業を含めた伐木作業を安全に進めるための研修会に対して補助する。

補助率：定額

##### ⑤労働安全衛生マネジメント普及開発支援

労働安全衛生マネジメントシステムの普及・啓発説明会の開催及び林業事業体の安全衛生計画の作成支援に対して補助する。

補助率：定額

##### (2) その他事務費（ 2,320千円 （入）2,320千円）

森林整備担い手確保育成対策に係る活動費等

3 平成28年度に実施した事業

① 林業労働安全衛生対策事業

一次健診：14会場（100人受診）

二次健診：1会場（21人受診）

② 林業労働環境改善事業

安全防具：23事業体（343個）

蜂さされ対策：23事業体（634個）、小規模林業推進協議会会員1名（2個）

③ 架線作業主任者研修 9人

④ 伐木安全作業技術研修 1回実施（研修参加者24人）

⑤ 労働安全衛生マネジメント普及啓発支援

普及・啓発説明会：2回（14事業体）

安全衛生計画の作成支援：13事業体

IV 小規模林業推進事業費（18,093千円（諸）8千円（一）18,085千円）

1 目的

林業活動の情報交換や知識・技術を修得できる高知県小規模林業推進協議会を開催し、小規模林業の推進を図るとともに、林業の担い手の裾野拡大に取り組む。

2 内容

（1）小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金（4,483千円（一）4,483千円）

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

補助対象者：小規模林業推進協議会の会員で小規模林業を実践する者

①アドバイザー派遣事業

小規模林業実践者の要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣する。

補助率：10/10

②傷害総合保険加入促進支援事業

小規模林業実践者の傷害総合保険加入に要する掛け金に対して助成する。

補助率：1/2

③実践現場安全点検パトロール事業

小規模林業の実践現場を安全指導員が巡回し、労働安全衛生に関するアドバイスを行う。

補助率：10/10

④附帯事務費

補助率：10/10

(2) 小規模林業総合支援事業費補助金 (6,700千円 (一) 6,700千円 )

補助先：市町村

事業実施主体：市町村、NPO、集落活動センター等

①副業型林家育成支援事業

副業型林家を育成・支援するためのOJT研修への実践的な技術研修の開催に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を県が助成する。

②林地集約化支援事業

新たに小規模林業を実践する者やNPO、集落活動センター等に対して、林地の集約化に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を助成する。

③林業体験ツアー開催支援事業

小規模林業による中山間地域での定住に興味を持つ方を対象に、小規模林業実践者を訪問し、現場作業等を体験するツアーの実施に要する経費を市町村が支援する場合、経費の一部を県が助成する。

(3) インターネットホームページ作成等委託料 (2,970千円 (一) 2,970千円 )

委託内容：高知県小規模林業推進協議会ホームページの運営管理

委託先：未定

契約方法：プロポーザル

(4) 健康診断委託料 (4千円 (一) 4千円 )

委託内容：臨時職員の健康診断の委託

委託先：未定

契約方法：随意契約

(5) その他事務費 (3,936千円 (諸) 8 (一) 3,928千円 )

協議会開催に係る報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料等

3 平成28年度に実施した事業

①協議会の開催：3回

②小規模林業アドバイザー派遣：63日

③小規模林業総合支援事業：5市町

④ホームページの更新：5回

⑤林業体験ツアーの開催：4回

⑥広報誌の作成：3,000部

⑦協議会会員数：381名 (平成29年3月末現在)

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業学校運営費	310,601	470,604	531,782	62,530	(諸) 39 (債) 355,000	114,213

## 1 目的

森林及び林業に関する知識や技術を習得する優れた人材を育成するため、県立林業学校を運営するとともに平成30年4月の本格開校に向けた施設整備を行う。

## 2 内容

(1) 運営費 (60,927千円 (国) 28,533千円 (諸) 39 (一) 32,355)

ア 広報委託料 (15,986千円 (国) 7,993千円 (一) 7,993)

委託内容：林業学校の学校案内、PRパンフレット、研修生募集要項等の作成及び発送、ホームページ、学校紹介DVDの制作、研修生募集に関する広報を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

イ その他 (44,941千円 (国) 20,540千円 (諸) 39 (一) 24,362)

健康診断委託料 8千円 共済費 1,554千円 その他事務費 17,844千円

清掃等委託料 1,654千円 報償費 600千円

職員研修等負担金 208千円 食糧費 14千円

報酬 5,924千円 備品購入費 13,233千円

賃金 3,737千円 公課費 165千円

(2) 施設整備費 (470,855千円 (国) 33,997千円 (債) 355,000千円 (一) 81,858千円)

ア 設計等委託料 (9,213千円 (債) 7,000千円 (一) 2,213千円)

委託内容：林業学校の校舎等の施設整備にかかる建築監理を委託する。

委託先：未定

契約方法：指名競争入札等

イ 施設整備等工事請負費 (393,648千円 (債) 348,000千円 (一) 45,648千円)

工事内容：林業学校の校舎等の施設整備を行う。

請負先：未定

契約方法：指名競争入札等

ウ その他 (67,994千円 (国) 33,997千円 (一) 33,997千円)

備品購入費 41,008千円 需用費 26,986千円

## 3 平成28年度に実施した主な事業

林業学校運営委員会の開催：1回

駐車場の整備：1,850m<sup>2</sup>（駐車場舗装面積）

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業学校研修費	43,466	37,616	124,118	55,577	(使) 2,730 (入) 221	65,590

## 1 目的

森林及び林業に関する知識や技術を習得する優れた人材を育成するため、林業学校において短期課程及び基礎課程の研修を実施するとともに、平成30年4月に開講する専攻課程の検討を行う。

## 2 内容

(1) 短期課程研修費 (24,959千円 (国) 322 (使) 164 (入) 221 (一) 24,252千円)

ア 林業学校(短期課程)研修業務等委託料

(24,520千円 (国) 220千円 (使) 164千円 (入) 221千円 (一) 23,915千円)

委託内容：短期課程の研修業務を委託する。

委託先：(公財)高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

イ その他(439千円 (国) 102千円 (一) 337千円)

その他事務費 439千円

(2) 基礎課程研修費 (35,776千円 (国) 17,629千円 (使) 1,533千円 (一) 16,614千円)

ア 林業学校(基礎課程)研修業務等委託料

(15,515千円 (国) 7,757千円 (使) 1,533千円 (一) 6,225千円)

委託内容：基礎課程の研修のうち資格取得講習等の業務を委託する。

委託先：(公財)高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

イ その他(20,261千円 (国) 9,872千円 (一) 10,389千円)

報償費 2,394千円

その他事務費 17,867千円

(3) 専攻課程検討費 (3,085千円 (国) 603千円 (一) 2,482千円)

ア 研修計画作成委託料(856千円 (国) 428千円 (一) 428千円)

委託内容：木造設計コースのカリキュラムの指導監修を委託する。

委託先：(特非) team Timberize

契約方法：随意契約

イ その他(2,229千円 (国) 175千円 (一) 2,054千円)

報償費 389千円

その他事務費 1,840千円

(4) 実習環境整備費 (27,298千円 (国) 13,648千円 (使) 1,033千円 (一) 12,617千円)

備品購入費 13,503千円

その他事務費 13,795千円

(5) 就業準備給付事業費 (33,000千円 (国) 23,375千円 (一) 9,625千円)

緑の青年就業準備給付事業費補助金

補助内容：林業学校の研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。

補助先：研修生

補助率：定額 (月15万円／人を上限に、1人当たり年間165万円以内を支給)

### 3 平成28年度に実施した主な事業

短期課程：延べ 1,469 名

基礎課程：19 名

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化 推進費	5,749	5,749	6,398	1,109	(諸) 67	5,222

## 1 目的

適正な森林整備の推進、効率的な林業技術の導入、林業後継者の育成等を図りながら、森林の多様な機能を高度に発揮する森づくりを進めるとともに、森林や林業に関する普及・啓発や木材利用を推進するため林業技術職員の円滑な活動促進と資質の向上を図る。

## 2 内容

(1) 林業技術指導活動費 (1,354千円 (国)550千円 (諸)67千円 (一)737千円)

① 林業技術指導活動費 (1,195千円 (国)550千円 (諸)67千円 (一)578千円)

林業技術職員が、普及指導活動の基本的課題を重点的に、必要な情報を収集・提供し林業技術等の普及や森林、林業、木材産業に関する啓発を効率的かつ効果的に行う。

② 地域課題支援事業 (159千円 (一)159千円)

地域の特性(課題)に応じた普及指導を推進するため、意欲ある事業者等に対し、林業技術職員が指導等を行い、地域林業の活性化に繋げる。

(2) 林業技術職員等研修 (2,670千円 (国)559千円 (一)2,111千円)

① 中央研修 (2,378千円 (国)414千円 (一)1,964千円)

林業技術の高度化かつ多様化に対応するため林業普及指導員の研修を実施することによって資質の向上を図り、技術水準の高い普及指導活動を進める。

② 一般研修 (292千円 (国)145千円 (一)147千円)

林業普及職員等の資質向上を図るための研修を開催する。

(3) 林業労働力等調査委託料 (1,882千円 (一)1,882千円)

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内 容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

(4) 林業労働力活用システム保守委託料 (492千円 (一)492千円)

委託予定先：高知電子計算センター

契約方法：随意契約

内 容：林業労働力を継続して育成・確保していくために必要な労働者のデータを整理活用するシステムの年間保守及び仕様変更等。

## 3 平成28年度に実施した主な事業

(1) 林業技術指導活動費

① 林業技術指導活動費 33名(木材増産課の6名は除く)

(内訳：森林技術センター2名、林業(振興)事務所31名)

② 地域課題支援事業 6地域

- (2) 林業技術職員等研修      ①中央研修（2名）、②一般研修（3名）等の実施
- (3) 高知県森林組合連合会と委託契約を締結し、林業労働力等調査を実施
- (4) ㈱高知電子計算センターと委託契約を締結し、林業労働力活用システムの保守等を実施



事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林計画事業費	41,348	41,348	99,104	6,406	(議) 8	92,690

1 目的

民有林の適正な管理を目的として、森林法第5条の規定に基づき地域森林計画を策定するとともに、市町村森林整備計画、森林経営計画策定の指導を行う。

2 内容

- (1) 高知県森林審議会の開催 (189千円 (-)189千円)

森林法第68条の規定に基づき、地域森林計画の樹立及び変更等知事の諮問に応じて答申する。

・委員数：12人

- (2) 森林情報管理システム保守委託料 (4,731千円 (-)4,731千円)

県下の森林情報を管理する森林情報管理システム(森林GIS)の保守を委託する。

委託予定先：クボタシステム開発株式会社

契約方法：随意契約

- (3) 森林情報管理システム改修委託料 (46,416千円 (-)46,416千円)

林地集約化に必要な森林情報等を整備する林地台帳の早期公表のために、総合行政ネットワークを活用した市町村との情報共有化を進め、森林情報の精度向上を図るための森林GISの機能改修を委託する。

委託予定先：クボタシステム開発株式会社

契約方法：随意契約

- (4) 森林計画データ入力委託料 (2,745千円 (国)1,372千円 (-)1,373千円)

森林GISの精度の向上を図るため、間伐等施業履歴データの入力を委託する。

委託予定先：未定

契約方法：一般競争入札

- (5) 森林計画図修正委託料 (7,756千円 (国)3,877千円 (-)3,879千円)

森林GISの精度の向上を図るため、国土調査成果図に基づき森林計画図の修正等を委託する。

委託予定先：株式会社 相愛

契約方法：随意契約

- (6) 事務費等 (37,267千円 (国)1,157千円 (議)8千円 (-)36,102千円)

3 平成28年度に実施した主な事業

- (1) 地域森林計画の樹立(四万十川地域森林計画)及び変更(安芸、高知、嶺北仁淀地域森林計画)
- (2) 森林情報管理システム(森林GIS)の保守
- (3) 森林計画データ入力委託料 2,438件
- (4) 森林計画図修正等委託料 16,663箇所

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援事業費	63,980	57,028	66,110		(入)44,238	21,872

1 目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、合意形成活動など施業集約化の推進に必要な地域活動、既存路網の簡易な改良、森林境界の確認・測量等に対する支援を行う。

2 内容

(1) 森林整備地域活動支援推進交付金 (190千円 (入) 190千円)

森林整備地域活動の実施結果の審査、確認等に要する経費について支援する。

交付先：市町村

交付額：定額

事業期間：平成29年度～平成32年度

(2) 森林整備地域活動支援交付金 (65,613千円 (入) 43,741千円 (-) 21,872千円)

ア 森林経営計画作成促進（共同計画等）

森林経営計画が策定されていない人工林・天然林において、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、合意形成活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：8,000円/haを上限とする実績額

不在村森林所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合 14,000円/haを上限とする実績額を加算

不在村森林所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合 17,000円/haを上限とする実績額を加算

(森林経営計画を作成する人工林・天然林の面積1ha当たりの単価)

交付額の内訳：

(国) 4,000円/ha、(県) 2,000円/ha、(市町村) 2,000円/ha以内

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 7,000円/ha (県) 3,500円/ha (市町村) 3,500円/ha以内

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 8,500円/ha (県) 4,250円/ha (市町村) 4,250円/ha以内

交付対象経費：森林経営計画作成に係る森林情報の収集、森林調査、合意形成活動

イ 森林経営計画作成促進（経営委託）

森林経営委託契約に基づき、森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集、森林調査及び合意形成活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：38,000円/haを上限とする実績額

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合 14,000円/haを上限とする実績額を加算

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合 17,000円/haを上限とする実績額を加算

交付額の内訳：

(国) 19,000円/ha、(県) 9,500円/ha、(市町村) 9,500円/ha以内

不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 7,000円/ha (県) 3,500円/ha (市町村) 3,500円/ha以内

不在村所有者にかかる境界の確定を上記と併せて実施する場合の加算

(国) 8,500円/ha (県) 4,250円/ha (市町村) 4,250円/ha以内

交付対象経費：森林経営計画作成に係る森林情報の収集、森林調査、合意形成活動

ウ 施業集約化の促進

森林経営計画の対象とする森林又は特定間伐等促進計画の対象とする森林のうち集約化実施計画の対象とする森林において、集約化して間伐を行うために必要な調査や合意形成活動等に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：30,000円/haを上限とする実績額  
(集約化間伐を実施する森林の面積当たりの単価)

交付額の内訳：(国) 15,000円/ha、(県) 7,500円/ha、(市町村) 7,500円/ha以内

交付対象経費：森林調査、合意形成活動

エ 森林境界の確認

境界が不明瞭な森林において、施業集約化に向けた森林境界の確認の活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：16,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国) 8,000円/ha、(県) 4,000円/ha、(市町村) 4,000円/ha以内

オ 森林境界の測量

境界が不明瞭な森林において、施業集約化に向けた森林境界の測量に対して支援する

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：45,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国) 22,500円/ha、(県) 11,250円/ha、(市町村) 11,250円/ha以内

カ 森林経営計画作成、施業集約化に向けた条件整備

協定に基づき、森林経営計画の作成や施業集約化及び境界の確認に必要となる既存路網の簡易な改良等の活動に対して支援する。

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者。

市町村から交付対象者への交付額：40,000円/haを上限とする実績額

ア、イの森林経営計画作成促進、ウの施業集約化の促進及びエ、オの境界明確化(確認・測量)のそれぞれ個別積算基礎森林面積を適用

交付額の内訳：(国) 20,000円/ha、(県) 10,000円/ha、(市町村) 10,000円/ha以内

交付対象経費：既存路網の簡易な改良等

キ 交付先：ア～カ 市町村

事業期間：ア～カ 平成29年度～平成32年度

(3) 事務費 ( 307千円 (イ) 307千円 )

3 平成28年度に実施した主な事業

(1) 森林整備地域活動支援交付金(推進事務)

3市、173千円

(2) 森林整備地域活動支援交付金

21市町村、51,416千円

ア 森林経営計画作成促進 3,925.96ha

(ア) 森林経営計画作成促進(共同計画等) 3,351.07ha

(イ) 森林経営計画作成促進(経営委託) 574.89ha

イ 施業集約化の促進 117.75ha

ウ 森林境界の確認 8.79ha

エ 森林経営計画作成、施業集約化に向けた条件整備 4,395.49ha

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援基金積立金	513	513	259		(財) 259	

## 1 目的

国から県に交付される森林整備地域活動支援交付金により、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を確保するための交付金の交付を円滑に実施するため、基金を積み立てる。

## 2 内容

- (1) 基金造成 ( 一 千円 )  
 (2) 運用益積立金 ( 259千円 (財)259千円 )

## 3 平成28年度積立等実績

- (1) 27年度末基金残高 171,954,651円  
 (2) 基金造成額等 345,703円  
 (3) 基金取り崩し額 36,431,374円  
 (4) 28年度末基金残高 135,868,980円

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業特別会計繰出金	182,531	142,784	173,575			173,575

1 目的

県営林事業特別会計における事業実施に必要な一般財源を繰り出しする。

【繰出先】

(1) 造林費 ( 15,532千円 (-)15,532千円 )

① 県営林造林事業費 ( 15,532千円 (-)15,532千円 )

(2) 収穫事業費 ( 777千円 (-)777千円 )

① 立木処分費 ( 777千円 (-)777千円 )

(3) 事業管理費 ( 157,266千円 (-)157,266千円 )

① 地方債元利償還金 ( 127,541千円 (-)127,541千円 )

② 事業管理費 ( 29,725千円 (-)29,725千円 )

事業名	平成28年度	平成28年度	平成29年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業 (特別会計)	423,806	288,769	282,291		(財) 74,663 (入) 173,575 (越) 33,845 (諸) 208	

1 目的

森林資源の保続培養と公益的機能を維持する模範的な林業経営の実践および県有財産の形成を通じて山村経済の振興に資する。

2 内容

(1) 造林事業 ( 16,532千円 (財)1,000千円 (入)15,532千円 )

①県営林造林事業費 ( 16,532千円 (財)1,000千円 (入)15,532千円 )

県営林事業の円滑化を図るため、立木処分にかかる標準地調査等、業務の一部を森林整備公社に委託する。

県行造林標準地調査等 対象地：3団地 146.72 ha

(2) 収穫事業 ( 46,811千円 (財)11,989千円 (入)777千円 (諸)200千円 (越)33,845千円 )

分取造林契約の期間満了に伴う立木処分を実施する。

立木販売 26.90ha

(3) 事業管理 ( 218,948千円 (財)61,674千円 (入)157,266千円 (諸)8千円 )

適正な県営林の管理、運営のため必要な調査等の業務を行う。

- ① 地方債元利償還金 129,481千円
- ② 県営林整備事業負担金 73,599千円
- ③ 木材共販所手数料等 10,164千円
- ④ 事務費等 5,704千円

3 平成28年度に実施した主な事業

(1) 県営林整備事業

- H22年度協定：1事業地、間伐：9.42ha、作業道：L = 0m
- H23年度協定：2事業地、間伐：95.67ha、作業道：L = 8,095m
- H25年度協定：1事業地、間伐：27.04ha、作業道：L = 2,500m
- H26年度協定：3事業地、間伐：35.28ha、作業道：L = 3,220m
- H27年度協定：3事業地、間伐：23.71ha、作業道：L = 2,884m
- H28年度協定：1事業地

(参考) 県営林の状況

県有林	33団地	2,094ha
県行造林	60団地	6,463ha
県有部分林	3団地	81ha
計	96団地	8,638ha

(※平成28年4月1日現在)